

南北スーザン内戦と難民帰還援助

Sudanese Civil War and Aid for Refugee Repatriation

上智大学大学院 グローバルスタディーズ研究科
国際関係論専攻 博士前期課程一年
牧村匠太郎

1、はじめに

アフリカ大陸北東部に位置するスーザン共和国は 1956 年に独立を果たすが、現在に至るまで絶えず武力闘争が続けられている。1981 年より起こった南北間の第二次内戦は 2005 年に包括的和平合意 (CPA, Comprehension Peace Agreement) が結ばれ、スーザン国内には一定の和平を維持していこうという流れが見えてきている。

本稿ではその南北内戦に焦点をあて、現在のスーザン南部の状況はどのようにになっているのかを概観するためにスーザン南部の難民帰還をみる。一般に難民は武力紛争が終了し、難民となった発生原因が消失すると、多くが自発的本国帰還を希望する。しかし帰還後の土地は戦火の中で焼失している場合が多く再定着は容易ではない。故に難民の帰還状況を見ることで内戦の終結から帰還地復興の度合いを見ることができる。そのため本稿では難民帰還を一つの社会復興の指標として見てみることにする。

また、スーザンではどのような経緯で難民が発生したのか、を本稿の論説として以下より検証してみたいと思う。前述のように、スーザンは 1956 年に独立をするが、1972 年からの一時的な休戦期間はあるものの、独立以降絶えず武力紛争が繰り返されてきた。しかし一般的な対立の構図は多数派のアラブ＝イス

ラム系の北部人と、少数派のアフリカ系黒人－キリスト教徒の争いである。そのような単純な二分法では内戦の複雑性を説明することはできない。故に本稿ではスーザンの独立後の内戦を詳しく見ていった上で、スーザン人（特に難民と関連する南部人）がいかにして差別・周縁化されていったのかを中心にして説明することを試みたいと思う。

そこで本稿は日本国内では栗田禎子や、富田正史、また栗本英世の研究を、また海外ではウッドワード (Peter Woodward) や、イドリス (Amir H. Idris) などの学者の見識を紹介しながら以下で事実関係を整理してみようと思う。また現在のスーザン難民の帰還状況を把握する一助として UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) の資料、また（財）アジア福祉教育財団難民事業本部、上智大学の研究チームのスーザン、ケニアにおけるスーザン難民の実地調査報告書を基にして検証してみたいと思う。

2、第一次内戦の開始と終結まで

内戦勃発の要因は、一つにはそれまでのスーザンの国内システムに帰属すると言われているが、それを理解するためにスーザンが国家を形成していった経緯を簡単にまとめておく。

西欧諸国によりアフリカ大陸分割が本格的に開始された 19 世紀後半、アフリカ各地で

は民族独立運動が活発化し、各地で民族自決を求める運動が起こっていた。スーザンもその例外ではなく、元来伝統的な土着運動・イスラーム復興運動として起こった「マフディー運動」がシンボルとして働き、帝国主義への抵抗運動と発展した。さらにアダムス(William Y. Adams)が指摘¹⁾しているように、スーザンはエジプト支配の時より列強の干渉を受け、世界システム²⁾の中に組み込まれていった。その結果スーザン北部人の役割は、開拓の奥地（南部地域）から搾取したアフリカの商品（象牙や資源、奴隸など）を供給することであり、北部人は搾取する側、南部人は搾取される側という構図が成立した。換言すれば「核」は北部、「周辺」は南部とし作り上げられた。その構図は現代に至るまで変化はしておらず、スーザンは絶えずそのシステムの中で歴史が刻まれてきた。

元来スーザンには 19 世紀の初頭まで、現在の北部にはフンジュ・王国、西部にはダール・フル・王国が存在していたが、1820 年北に位置するエジプトから、ムハンマド・アリー朝が支配を始め、1874 年に征服し「エジプト領スーザン」として支配を開始した。その頃からアラブ系（北部）が支配者に従い非アラブ系（南部）の資源を搾取、奴隸狩りなど売買の対象にしていた時期があった。ムハンマド・アリー朝は重税など多くの負荷をスーザン人に強要していたことで、領内の民衆はマフディー（救世主・導かれた者）の出現を待ち望んでいた。さらに 1874 年スエズ運河株式会社の株がイギリスに売却されると、エジプトは「二重管理体制」下におかれ、列強もスーザンの行政に乗り出すようになった³⁾。エジプトでは 1882 年のオラービー革命がきっかけとなり、イギリス占領下に置かれることになる。そのような背景の中、スーザンでは

ムハンマド・アフマドが自らを「マフディー」と宣言し、マフディー運動をスーザン国内で展開していった⁴⁾。

マフディー運動は勢力を拡大し、1885 年 1 月にゴードン将軍を破りマフディー国家を誕生させるが、ムハンマド・アフマドが同年 6 月に病死⁵⁾すると、マフディー派は権力争いの内部抗争へと発展してしまう。結局 1898 年にマフディー国家は滅亡し、翌年「イギリス・エジプト協定」(Anglo-Egyptian Agreement) により、イギリス・エジプト共同統治の名の下にスーザンは再び列強の支配下に置かれる事になった。

支配下に置かれる際に、イギリスはスーザン国内を分断させる方策、「南部政策」⁶⁾をとった。イギリスは反英ナショナリズムが起こっていた北部からアラブの影響が及ばないよう南部を保護するという名目で南部を孤立させる政策をとり、南部にキリスト教を普及させた。この南部政策、キリスト教の普及、それに伴う西欧文化の南部流入は、南部人のアイデンティティ強化につながり、2 つのアイデンティティ（アラブ-イスラムとアフリカ-黒人）を対抗させる結果となった⁷⁾。また岡倉（2001）はこの時代の南部政策では「南部はキリスト教以外に文明の恩恵は施されず」、また「マフディー国家時代にできようとしていた南北の通路がたたれ、多民族からなるスーザン統一国家の形成が断たれた」と記述している。逆に北部では大規模灌漑事業などの経済発展がなされるなど、北部と南部では様々な違い、格差を残したまったく異なった世界のまま 1956 年の独立を迎えることになる⁸⁾。第一次内戦の要因となったのはこのような経済発展の違いによるものだとされている。

内戦の直接の要因は 2 点挙げられている。一つは 1955 年 8 月に南部のエクアトリアの

軍が（経済格差の是正から）反乱を起こしたことである。もう一つの要因はアラブ優勢社会をスーザンに作り上げた北部スーザン人商人、ジャッラーバ (jallaba) による奴隸貿易である。彼らは南部人をアベード (abeed) と蔑称して北部優勢社会をスーザンに築いていった⁹⁾。

独立し二年後の 1958 年、アップード (Abboud) 政権はそれまでの議会政治に終止符を打ち、軍事独裁体制に入る。その体制の主要な課題は南部の問題であった。アップード政権は南部、ヌバ山地で大規模な農業プロジェクトを開始し、住民を東部へと追いやった¹⁰⁾。しかし特に問題としていたのは、いかにして南部をアラブ化・イスラーム化するかであった¹¹⁾。そのような政策に対しての南部の不満を記している以下の記述がある。以下は南部の指導者が北部の圧政によりウガンダなどの隣国に難民として避難した際に結成した団体、スー
ダンアフリカ閉鎖地域民族同盟 (Sudan African Closed District National Union, SACDNU) が国際連合 (UN)、アフリカ連合 (OAU) に請願した文書である。

生まれながらにして支配者のアラブと、北部に住む奴隸の南部人、またその子孫。後者は“自然なもの”としてその劣等性を認めている。この立場こそアラブが南部につくりだそうとしていることなのだ。[SACDNU's Petition to the O. A. U. 16 December, 1963] (邦語訳は筆者)

このようにアップード政権時代の北部の主要な関心ごと、また争いの争点は、北部にとってはいかに南部を同化させるか、であった。しかし一定したゲリラ活動は 1963 年まで発生しなかった¹²⁾。SACDNU は 1963 年にスー
ダンアフリカ民族同盟 (SANU, Sudan African National Union)

を結成し、また軍隊アニアニヤ (Anya-Nya) を結成し北部に対抗した。このとき SANU は拠点をウガンダのカンパラに移した。しかし SANU はアップード政権が倒れるまでの 1964 年までには南部自治の目的を破棄し、政府により認められるためにスーザンへと拠点を戻した¹³⁾。しかしアップード軍政は北の多くの部隊の不満を募り、「10 月革命」によりアップード独裁は倒された。

1965 年、南北双方の代表者による円卓会議が開かれ、南北の問題について話し合われた。南部は前年の首相への手紙で「連邦制・自決権（・もしくは選択として分離）」を要求していたが北部はこれらの全てを拒否し、「スー
ダンには連邦制は存在し得ない」とした。円卓会議は失敗に終わり、その後選挙で首相に就任したマフジャーブ (Mohammad Ahmad Mahjoub) は 1965 年 7 月 8、9 日の二日間南部の都市ジュバにおいて住民ら 1400 人を虐殺したとされた¹⁴⁾。マフジャーブのアラブ・イスラーム優位の政策は明らかで、それに対抗すべく、内戦は 1969 年までにエスカレートしていった。

第一次内戦は国際社会の関心をあまり集められるものではなかった。しかしイスラエルが、スー
ダン政府がアラブ革新陣営と連帯していく姿勢を見せた¹⁵⁾ことでスー
ダン内戦に関心を寄せると、始めはエチオピアを経由して、また後にはウガンダを経由してアニアニヤへの支援を開始した¹⁶⁾。そんな中で 1970 年イスラエルに支援を受けたジョセフ・ラグ (Joseph Lagu) は南部の全ての軍隊をまとめ、南部スー
ダン解放運動 (SSLM, Southern Sudan Liberation Movement) を結成した。1964 年に政権に就いたヌメイリ (Nimeiri) は南部の地域的な自治を認め、1972 年「アディスアベバ平和協定」(Addis Abeba Agreement) を SSLM と結び第一次内戦は終結した。

3、第二次内戦終了まで

内戦は財政的・政治的に負担のかかるものであったために、内戦の終結はヌメイリ政権の最優先事項として進められた¹⁷⁾。また停戦後の1973年憲法では南部には地方自治権が与えられたが、さらに大統領に南部への干渉の権利が与えられ、度々ヌメイリは南部へ干渉をしてきた。故に南部はヌメイリ政権の経済発展計画から開発されることがほとんどなく、依然として周縁化されたままであった¹⁸⁾。さらに1978年に南部のベンティウ(Bentiu)周辺で石油が発見されたことで北部との関係は悪化した。当初石油の発見により、スーザン全体の問題が終結し、スーザンも石油で富を築けるかのように思われた。しかしベンティウは北部との近い位置であったために北部は境界線を改定し、ベンティウを北部に位置するようにした。そのような背景の中で第二次内戦が開始された。

1980年から1983年の間に、ヌメイリ政権は北部のイスラーム政党、ムスリム同胞団(Muslim Brothers)の支持を得るため、また南部の結束を弱体化させるために1972年の協定を破棄しムスリム同胞団の指導者トゥラービー(Hassan Al-Turabi)と南部を3つに再分割し、イスラーム法シャリーアを適用し、アラビア語を公用語として強要した。このイスラーム法は非ムスリムの全権を否定し、非ムスリムを第二級市民に格下げするものだとされた¹⁹⁾。

そのような原因の中で南部軍は反乱を起こし、エチオピアを拠点とした。反乱軍の始まりは6000人の旧アニヤニヤの部隊で、ガラン(John Garang)を中心としてスーザン人民解放運動／軍(SPLM/A, Sudan People's Liberation Movement/ Army)が1983年に結成された²⁰⁾。この時期、1980年

代初めはアフリカの角地域が新たな冷戦(new cold war)の舞台となり、エチオピア、リビアなどはソ連の後ろ盾がついていた。一方アメリカはエジプト、スーザン、そしてケニアなどを支持していた²¹⁾。このような国際関係の中でSPLAはリビアからソビエトの兵器などが供給され、エチオピアにおいて軍事訓練を受けていた²²⁾。

1985年北部でヌメイリ政権の圧政により「インティファーダ」(民衆蜂起)があり、1986年選挙が実施された。しかしこカ・ダム宣言の不履行、内戦の継続からSPLAは選挙に不参加し²³⁾、結局マフディー(Sadiq al Mahdi)を指導者とするウンマ党が勝利した。さらにこの時期は和平への取り組みも行われた時期で、注目すべきは1989年12月にアメリカのカーター元大統領による取り組みがなされたことである²⁴⁾。

ヌメイリ政権時には多くの市民兵がSPLAと闘うために組織された。初めて出現したのは1983年長くディンカ族と敵対していた同じ南部のムール(Murle)とムンダリ(Mundari)の二民族であった。彼らは政府から支援を受け、ディンカ族を襲った。マフディー政権時はアラブ系民兵が増加し、それらはディンカ族とは歴史的に対抗関係にあった部族が意図的に集められた。攻撃の対象は主に市民で家畜などを略奪した。このような武装民兵の襲撃は1984年から1989年にかけての南部スーザンにおける飢饉の原因になったと言われている²⁵⁾。1988、89年には飢餓により250,000人の南部スーザン人が亡くなったとされ、その多くは女性・子供であった²⁶⁾。そのような飢餓の状況の中で国連主導の「スーザン生命線作戦」(OLS, Operation Lifeline Sudan)が実施され、避難民や戦争被災民などに食糧やその他の物資の援助がなされた。しかしOLSは

1989年から10年間で30億ドル以上の費用を投資されたにも関わらず、10年間で南部の状況はあまり改善されなかった²⁷⁾。何百万という南部スーダン人は自らの土地を追われ、その年約85%の南部スーダン人が強制移動させられたという報告もある²⁸⁾。また、後述のバジール（ウマル・ハサン・アル=バジール）が政権に就いてまもなくの1989年10月には「民衆防衛隊法」が制定され、アラブ系遊牧民で構成された民衆防衛隊（PDF, Popular Defense Forces）が結成された²⁹⁾。

ただ、マフディー政権時代、特に1989年は国際社会からの関心も集まり、最も和平の機運が高まった時期でもあった。5月にはSPLAは一ヶ月の一方的停戦。6月にはアディスアベバで政府とSPLAの交渉が始まり、その中でイスラーム法の凍結、リビア・エジプトとの軍事協定の廃棄などが話し合われ、平和への期待が高まっていた³⁰⁾。ガランも西ヨーロッパ諸国やアメリカを歴訪し、SPLAの支持を得ようとしていた。しかしSPLAとの和平に反対する軍部の一部と、国民イスラーム戦線（NIF）が首謀した軍事クーデターの結果バジール政権が誕生³¹⁾すると、和平への機運は遠のいてしまう。それ以降イスラーム原理主義勢力（特にNIF）が権力を掌握したことにより、内戦が「ジハード」と規定された³²⁾。それにより内戦は単に反政府勢力を軍事的に敗北させれば良いというのではなく、スーダン南部人のイスラーム化を目指し、一種の「浄化作戦」を開拓するようになる³³⁾。

1990年政府は南部人を強制的にスーダンの首都、北部のハルツームへと移動させた。しかし多くの避難民がハルツームへと移ると政府はハルツームでSPLAが結束すること、またハルツームが“汚染”されることを恐れ、“純粹な”アラブーイスラムの首都が崩れることを

恐れた³⁴⁾。結果として1990年に750,000人の南部スーダン人をハルツームからハルツーム近郊の町へと移住させた。

1991年、3つの出来事が内戦の方向を変えていくことになる。一つはエチオピアのメンギスツ政権が反政府勢力に敗れ、メンギスツに支援を受けていたSPLAがその支持基盤を失ったことである。またスーダン政府に支援を受けたエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF, Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front）の攻撃によりエチオピアに残留していた南部難民も国境へと追いやられていいくことになった³⁵⁾。

もう一つは1991年よりSPLAが内部分裂したことである³⁶⁾。ガランの権威主義的な手法に反対し、SPLAはディンカ人ガランのトリト派と、ヌア一人マチャル（Riak Machar）らのナシル派に分裂した。政府はマチャル派を支援³⁷⁾。またディンカ人とヌア一人は長い間敵対関係にあったためにその戦いも厳しいもので、アニヤニヤII（Anya-Nya II）³⁸⁾や白軍（武装民兵）も加わり、（南部での）家畜の略奪、大量殺害へと繋がった³⁹⁾。

三つ目は当時の国際関係である。多額の負債と過度のイスラーム原理主義の動きにより、スーダンは国際社会から孤立すると見なされていた⁴⁰⁾。しかし1991年にイランと関係を強化することで、孤立は免れた⁴¹⁾。スーダンはイランから武器、兵力の供給を受けることができたのである。

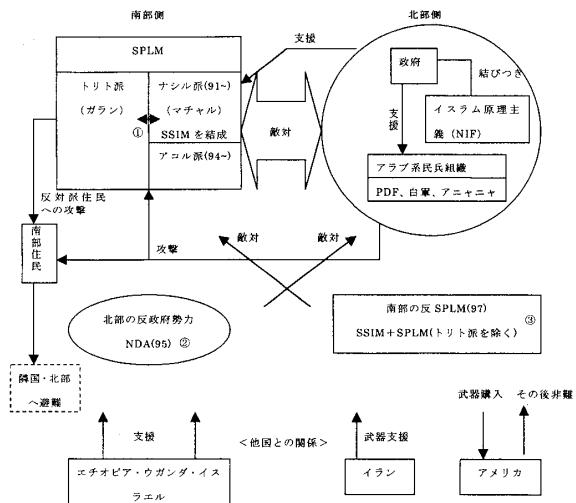
1992年以降は隣国、国際社会などさまざまなアクターによって和平調停の道が模索され始めていく。第一回、第二回アブジャ会議を経て、旱魃と開発のための政府間権威（IGADD, Inter-Governmental Authority for Drought and Development）（後にIGADに改称）が仲介役を務め、1994年に第一回和平交渉が3月に、第二回が7月に開催された⁴²⁾。しかし

あまり和平への伸展は見られなかった。

1995 年に「アスマラ協定」が結ばれたことにより、内戦に動きが見られることになる。協定では SPLA と北部の国民民主連盟（NDA）⁴³⁾が結びつくものであった⁴⁴⁾。それに対抗するようには政府側も反 SPLA 派と結び付を始め、統一民主救済宣言（UDSF）と「平和協定」を結んだ。その後南部の諸勢力は離合集散を繰り返した。南部の諸勢力は少しでも有利な条件あるいは利益を求め、戦っていたので状況に応じて立場を変えることは当然のことであった⁴⁵⁾。

1997 年には再度南部スーザンでの飢餓の問題が深刻化しドイツ・イタリア・EU などが人道援助のための停戦を政府と SPLA に勧告した⁴⁶⁾。結局はイギリス政府の調停で同年 7 月に三ヶ月の停戦に入った。その後 2002 年よりケニアなどを中心とした IGAD の和平プロセスが進められ、2005 年 1 月に政府側のタハ（Ali Osman Mohammed Taha）副大統領と SPLA のガランとの間で包括的和平合意が結ばれた。しかし同年 7 月、スーザン第一副大統領兼南部大統領に就任したガランが乗ったヘリコプターが墜落し、ガランは死亡した。それにより和平の道が遠のいたかのように思われたが、SPLA のサルバキールが後継者となった。和平合意の中では南部の石油資源などを北部と分配、また南部には自治政府が樹立され、6 年間の暫定統治後南部が独立・分離の是非を問う住民投票がなされるこくなっている。

図 1 スーザン第二次内戦のアクター



①敵対→ラフォル宣言(95)で和解?

②ウンマ党・民主統一党・スーザン共産党で構成

③SSIM→SSDFへ→2000 年に脱退し、反政府側へ

注：括弧内の数字は年度を示す

出所：筆者作成

4、内戦の終結から難民帰還へ

第一次内戦とは違い、第二次内戦では殆ど全ての社会・経済基盤が壊滅した⁴⁷⁾。また地理的にも第一次内戦では南部の都市部など比較的人口の多いところで行われただけであったが、第二次内戦では南部のほぼ全域、又北部も戦場の舞台となった。第一次内戦と第二次内戦で変わっていないのは襲撃の対象に市民が多くの場合で標的にされていたことである。これは政府側・反政府側双方が民間人への襲撃を行ったと証言がある⁴⁸⁾。1956 年から始まる北部・南部の内戦の結果 200 万人が死亡し、400 万人以上が国内避難民になったと推定されている⁴⁹⁾。それではスーザン南部の難民・国内避難民の現在の状況はどうなっているのだろうか。

前述したように、南部の難民は主に①ハルツームとその周辺の北部（国内避難民）と②エチオピア・ウガンダ・ケニアなどの周辺国に逃れた。周辺国に逃れた難民は 2005 年 10 月現在ではエチオピア 90,533 名、ウガンダ 223,500 名、ケニア 64,753 名（2005 年 8 月現在）で、他の隣国も合わせた総数は 515,544 名で

ある⁵⁰⁾。またハルツームと周辺へと逃れた国内避難民の総数は2001年までで250万人、スーザン全体ではこれまでに400万人にのぼると言われている⁵¹⁾。2005年に包括的和平合意が結ばれたことにより、これらの難民と国内避難民の帰還プロセスが進められることになった。紛争後の二年間は難民と国内避難民の帰還と再定住には重要な期間である⁵²⁾。この期間で今後の持続可能な帰還地での再統合や、移動・避難の再発を防ぐことができる。よってこの期間の支援はベーシックニーズに応じたものであることが望まれ、そしてそれは帰還後の生活の信頼醸成(confidence-building)や帰還地での住民同士の調和にも連結する。

では実際ケニアの難民キャンプを中心として以下よりスーザン南部難民の状況を述べてみたい。ケニアには長く難民を受け入れてきた歴史を持つ。スーザン難民も前述したようにエチオピアの政変をうけてエチオピアの支持を得られなくなり、またEPRDFからの攻撃を受けることになり、SPLA、南部難民がケニアへと1992年に避難してきたのが始まりで、その後多くの数の難民がケニアへと流入することになった。2004年末までには67,556名の難民が避難したが、和平合意が結ばれた後の2005年1月～8月の間にも約6000人の難民がケニアへと流入している⁵³⁾。和平合意後にも関わらず難民が流入している理由の一つには、帰還後のスーザン国内の状況によるものであると思われる。南部地域は全域が紛争地になったために、インフラストラクチャーの不備、食糧の確保が困難など多くの問題が山積しているために、UNHCRなどの国際機関から食糧援助が受けられる難民キャンプへと戻ってくることが予想される⁵⁴⁾。

難民は難民となるに至った「理由」が消失すると一般には難民ではなくなり、帰還をす

ることができる。しかし紛争後の社会復興の遅れなどから、その帰還が中々進まないことがある。また帰還が遅れる理由としては気候の変動などがある。スーザンでは9月～10月の後半まで雨季に入るため帰還事業が行うことができない。そのためUNHCRは、全体で約4年間要する⁵⁵⁾としている。2005年、2月初めの時点で20万人の元難民、40万人の国内避難民の合計60万人が南部に帰還したと推定されている。

また、難民の帰還を妨げる要因としては200万発を超えるとされる地雷の残存なども挙げられる⁵⁶⁾。そのため国連地雷対策サービス部(UNMAS)で帰還地の地雷の集中的な除去が行われ、2005年4月現在では南部の都市ジュバとイエイ間を結ぶ道路の除去は行われた⁵⁷⁾。

復興支援には国連機関の他に、多数の非政府組織(NGOs)の存在も大きい。南部の都市ではこれらのNGOsの働きにより、水と衛生、女性や青少年の活動、教育の普及なども行われている。簡単に紹介すると、例えばジュバにおいてはSudan Council of ChurchesやIRC(International Rescue Committee)、ICRC(International Committee of the Red Cross)などのNGOsが活動している。また、ケニアのカクマキャンプにおいてもIRCやドイツ技術協力公社(GTZ)などが国連機関と連携をとりながら活動している。キャンプ内に病院などの医療施設や、学校も多数存在し、南アフリカ大学のカクマキャンパスがキャンプ内に存在することである⁵⁸⁾。難民となると教育の機会から遠ざかり、難民への教育、帰還後の教育は大きな問題であるが、ケニアのカクマキャンプにおいてはキャンプ内にいながら大学までの教育を受けることができる。

このように帰還には帰還地の平和構築も同時に必要になってくる。しかしスーザンでは22年間での内戦でインフラが壊滅しており、その復興も容易ではない。ガランは2005年5月のインタビューで以下のように述べた。

インフラ、特に経済インフラが南部では壊滅している。従って我々の最優先事項は（社会復興のために）南部の政府の基盤を築くことである。私がそのために必要と思っているのは、10の州の州政府を、また、行政や警察、法の支配を整備することである。…中略…100万もの難民や国内避難民が帰還を開始しているが、しかし国際社会が我々に約束した支援は未だ受け取っておらず、それにより我々は自らの数少ない資源に頼らざるを得ない。このことは社会の安全性を脅かすことに繋がってしまう。[Sudan Tribune, 24 May 2005]

（邦語訳は筆者）（ ）は筆者の加筆

5、おわりに

以上まで見てきたように、スーザン南北内戦の中心は北部と南部間での国家のアイデンティティ危機であった⁵⁹⁾。また、その要因が“アラブ化”、“イスラム化”であり、この2つが長い歴史的要因として難民発生へつながっていた。

難民はイデオロギー戦争やナショナリズムの紛争、また環境災害や貧困、民族的憎悪や権力者の野望などの結果生まれた産物である⁶⁰⁾。スーザン難民はまさにそのような状況の中で生まれた。ここまでスーザン難民がどのようにして発生し、現在までの状況はどうなっているのかを見てきた。しかし現在の状況を詳しく見ていくには現地での調査（実際スーザン国内に入国することは難しく、隣国ケニアなどのキャンプでの調査）が

必要になってくるであろう。南北内戦に関しては多くの学者の研究が進み、大分は検証されていることがわかった。そこから見るとスーザン難民は単純に民族・宗教対立の産物ではなく、長い歴史的な背景に基づく迫害から逃れたのである。換言すれば、スーザン難民は長い南部人の迫害が内的にからみ、その構造はスーザンが「エジプト領スーザン」の時より続いていた。世界システムの構造が現在まで続いていると言っても過言ではないであろう。そして現在は60万人もの難民・国内避難民が帰還しているのに対して、復興の度合いが遅く、持続的な再統合のためには医療や経済インフラ、また行政の整備が最優先事項であり、帰還事業と並行して進めなくてはならない。今後は今回の研究を踏まえ、現地での調査、資料などを行いながら包括的に現状を見ていくことが必要であろう。

注

1) Woodward, 1995年, pp92-93

2) これは、ウォーラースtein (Immanuel Wallerstein) の論で、簡単に述べると、19世紀の世界は英を中心とした「核 (core)」とその「核」に資源などを榨取される「周辺 (periphery)」国家によって構成された世界システムを指す

3) 栗原禎子、1996年, pp144-147

4) マフディー運動の詳しい記述は、栗田(1996及び2000) や大塚(1995及び2004) 等の記述を参照

5) ムハンマド・アフマドの死については色々な説があるが、本稿では病死という記述をしておく

6) 具体策については富田(1992) p17を参照

- 7) Francis M. Deng, 2006 年、P156
- 8) 富田正史、2002 年、p8
- 9) 詳しい内容は Southern Sudan Disturbances Report を参照
- 10) 栗田禎子、2001 年、pp379-380
- 11) Idris, op. cit, pp.108-109
- 12) Woodward, op. cit, pp96-97
- 13) Idris, op. cit, pp113-114
- 14) Ibid, p117
- 15) 栗田、前掲書、2001 年、P429
- 16) Woodward, op. cit, p98
- 17) Ibid, pp99-100
- 18) Idris, op. cit, p120
- 19) Ibid, p123
- 20) SPLA はこれまでのような自治権を求める運動とは違い、全ての市民に平等な権利を与える“新しいスーダン”を目指しているもので、南北内戦を、「スーダン全体の問題」と据えていた。
- 21) Woodward, op. cit, p103
- 22) アメリカとエジプトはスーダンの内戦に悩まされていたものの、彼らの支持は間接的にヌメイリ政権の内戦をエスカレートさせる結果となった。
- 23) コカダム宣言は、内戦を「南部」だけではなく「スーダン全体の問題として扱うこと」、1983 年施行のイスラム法の撤廃などが話し合われた。詳しくは栗本、2000 年、p34
- 24) Woodward, op. cit, p105
- 25) Idris, op. cit, p126
- 26) Ibid, pp126-127 see also Woodward, op. cit, p103 これは食べ物を与える代わりに北部に忠誠を尽くすことを強要した北部に対して南部が拒否したことことが要因であるとされている。
- 27) OLS について詳しくは富田、前掲書、pp99-108
- 28) Idris, op. cit, p127
- 29) 富田、2002 年、p14-15
- 30) 栗本、前掲書、pp365-366
- 31) 栗本、前掲書、p252
- 32) 富田、2002、p14
- 33) 同上 p14
- 34) Idris, op. cit, p128
- 35) Woodward, op. cit, p106 これにより SPLA はケニアとウガンダへの依存を強めていくことになる。
- 36) 富田、前掲書、p16
- 37) トリト、ナシルはそれぞれ南部の都市の名称である。
- 38) アニヤニヤ II は当初反政府側についていたが、その後政府側につく。ガランの組織した SPLA とは別組織である。
- 39) 同上、p16
- 40) Woodward, op. cit, pp106-107
- 41) イランは自身がアメリカの制裁を受け、国際的にこの時代孤立していたことによりスーダンと関係を深めたとされる。詳しくは富田、前掲書、p140
- 42) 栗本、前掲書 pp371-373
- 43) NDA にはウンマ党や民主統一党 (DUP) またスーダン共産党が加わった。
- 44) 富田、前掲書、pp18-pp20
- 45) 詳しくは、同上 pp20-pp21
- 46) 栗本、前掲書、pp376-377 国連の発表では 220 万人の人々が緊急食糧援助を必要としていたとされる。
- 47) Idris, op. cit, p130
- 48) 上智大学、p50
- 49) (財) アジア福祉教育財団 難民事業本部 現地調査報告書、2005 年、p6 難民 (refugee) と 国 内 避 難 民 (IDP, Internally Displaced Person) とでは法的な分類上では区別される。大まかな区別で言うと、難民とは国境を越え、政治的に迫害された人々を指すが、国内避難民は迫害の理由が同じでも国境を越えない、超えるこ

とができない人々を指す。本稿ではスーザン南部難民の動向を把握するために難民と国内避難民を区別せずに言葉を使用することにする。

50) 難民事業本部による東アフリカ難民調査発表、2006年、p5

51) 富田、前掲書、p89

52) UNHCR, 2005, p5

53) 難民事業本部、2006年、p6

54) 同上、p7

55) 同上、p9

56) 上智大学、p38 上智大学の調査では2006年3月現在スーザン南部においてコレラが流行しているという。しかし医療の不足のため多くの帰還民が放っておかれており、また水も不足し、2日にコップ一杯の水で生活している者もいる。

57) 難民事業本部、2005年、p8及びpp11-13

58) 上智大学、p8及びp55-58

59) Deng, op. cit, p155

60) Adelman, 1994pIX

参考文献

1、 大塚和夫「テクストのマフディズム
スーザンの土着主義運動とその展開」(中東
イスラム世界3) 1995年、東京大学出版会

2、 ——「イスラーム主義とは何か」2004年、
岩波新書、岩波書店

3、 岡倉登志「アフリカの歴史—侵略と抵抗
の軌跡」2001年、明石書店

4、 栗田穎子「東アフリカの植民地分割と抵
抗－スーザンのマフディー運動とアフリカ
「分割」のメカニズム」(岡倉登志編『アフ
リカ史を学ぶ人のために』)1996年、世界思想社、
pp139-163

5、 ——「近代スーザンにおける体制変動
と民族形成」2001年、大月書店

6、 栗本英世(第3節 スーザン)(総合研究

開発機構 横田洋三編『アフリカの国内紛争
と予防外交』) 2001年、国際書院、pp250-255

7、 ——「継続する内戦と成果のない和平
調停—スーザン内戦をめぐるさまざまなアク
ター—」(武内進一編、『現代アフリカの紛争』
第六章) 2000年、日本貿易振興会 アジア経
済研究所、pp357-383

8、 富田正史「スーザンにおける国民統合」
1992年、晃洋書房

9、 ——「スーザン—もうひとつの「テロ
支援国家」」2002年、第三書館

10、(財) アジア福祉教育財団 難民事業本
部「スーザン南部地域における国内避難民の
状況・支援活動及び難民等の期間予定地」
2005年

11、上智大学学内共同研究「難民保護の国際
比較(2)」、2006年、上智大学学内共同研究
班

12、Adelman Howard and Sorenson John ed
“African Refugees Development Aid and
Repatriation” 1994, Westview Press, pp ix-x

13、Idris Amir H. “Sudan’s Civil War –
Slavery, Race and Formational Identities” 2001,
The Edwin Mellen Press

14、Peter Woodward “SUDAN: War
without End” in Oliver Furley ed ‘Conflict in
Africa’ 1995, Tauris Academic Studies,
pp92-109

15、UNHCR “RETURN AND REINTEGRATION
OF SUDANESE REFUGEES TO SOUTHERN
SUDAN” June 2005

16、Sudan Tribune, May, 2005

17、Francis M. Deng, “Sudan: A Nation in
Turbulent Search of Itself”, ANNALS,
AAPSS, 603, January, 2006, pp155-162.